

ショートコメント vol.239 (2022年4月7日)

テーマ：中小企業による価格転嫁が進行
 ～経済に与える影響はプラスとマイナスの両面～

●日銀短観の直近の結果

日銀短観の3月調査結果が公表された。資源相場の上昇等による収益の悪化で、企業の業況判断は7期ぶりに悪化している(図表1)。コロナ禍は少し落ち着きをみせたものの、変わって物価上昇という新たなリスクが顕在化する形となった。

一方、直近の最大の不安材料はウクライナ危機であるが、今回の結果にはまだ十分に反映されていないとみられる。まだ事態は進行中であり、今後の推移は不透明であるが、各種の資源や原材料相場の上昇に加え、世界的なサプライチェーンの混乱、欧州をはじめとする経済成長の鈍化などで、相応の影響が広がることは避けられない。

●企業の価格判断の推移

そういった中、今回の短観での注目点を挙げるとすれば、企業の価格判断ではないか。

昨年後半以降、原油や天然ガスなどの資源相場に加え、小麦などの穀物関連の高騰で、仕入価格の上昇が続いていたが、企業にとっては販売価格への転嫁が大きな鬼門であった。

特にこれは中小企業にとって深刻な問題であり、価格転嫁が比較的スムーズな大企業に対し、中小企業は価格交渉力が弱く、仕入価格の上昇が収益の悪化に直結してきた。

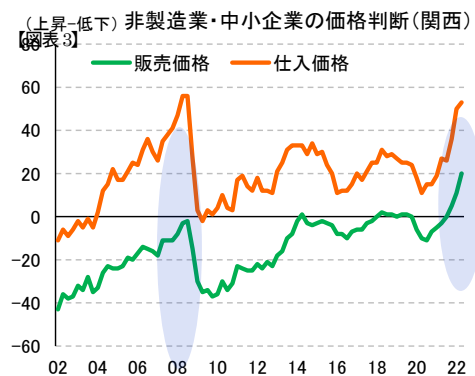
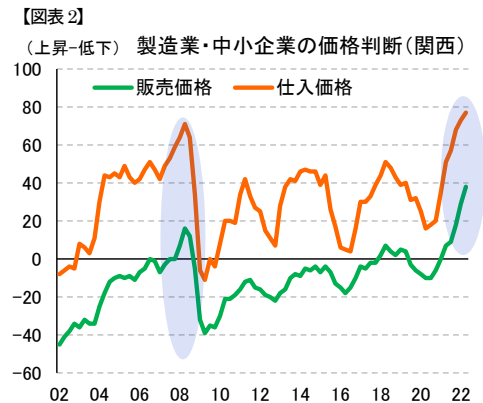
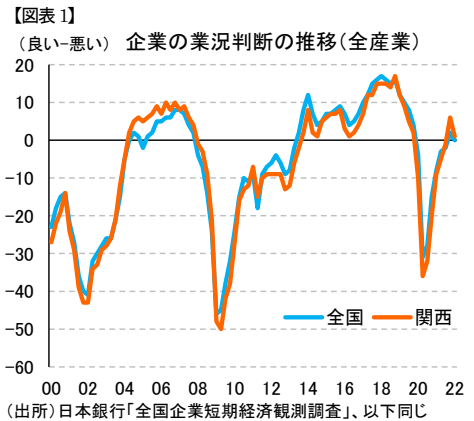
ところが今回は、少し異なる傾向がみられる。図表2、3は、中小企業による仕入・販売価格の判断の推移について、製造業と非製造業の動きをみたものであるが、販売価格が大きく上昇している様子が表れている。

08年頃と今回は仕入価格の上昇ペースが以ているが、販売価格の動きは全く異なり、一定の価格転嫁が進んでいる様子がうかがえる。中小企業にとっては、間違いなく大きなプラス材料といえよう。

●販売価格への転嫁による影響

一方、企業による販売価格への転嫁が進みやすくなっているとすれば、今後は消費者物価の上昇の加速が予想される。

企業間の値上げがスムーズに進めば、その分、最終的な消費者物価の値上がりも大きくなるからである。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

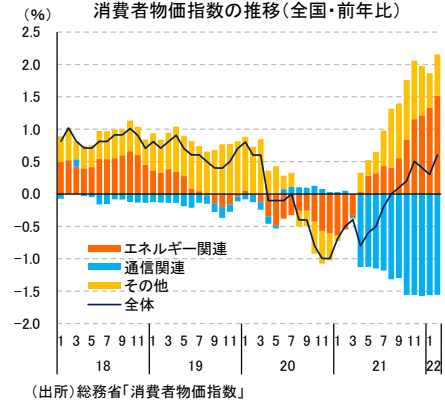
前回のレポート（「4月のインフレ率は3%を超える恐れも」）でも指摘したが、足元の消費者物価の上昇率（全国）は前年比で0.6%にとどまる（図表4）。ただし、これは通信費の低下によって約1.5ポイント押し下げられたものであり、それを差し引けば、計算上は2%を超える上昇率に達する。

今後、3月を最後に通信費による押し下げはなくなるほか、ウクライナ危機による各種相場の上昇を加味すれば、消費者物価が上ブレする可能性が高まる。前回レポートでも指摘したように、場合によっては物価上昇率が3%台となる可能性もあろう。こういった上昇トレンドに、今回明らかとなった中小企業による価格転嫁が拍車をかけることになる。

その一方、消費者の所得環境が改善する要素は少ない。政府による賃上げへの支援はあるものの、そもそもウクライナ危機が企業収益の悪化につながる。今回は企業間の価格転嫁が進みやすく、その点は収益面でプラスとなるものの、全体を改善させるほどの効果は見込めない。

結果として、この春以降は消費者にとって厳しい局面となる可能性が高く、実質消費の大幅な減少に注意が必要となりそうである。

【図表4】 消費者物価指数の推移（全国・前年比）



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
 TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。